

ウクライナ関連情報（8月4日）

○今回の報告のポイント

- ウクライナ、ロシア、トルコ、国連で合意に至ったウクライナ産穀物輸出について、トウモロコシを積んだ第1号の貨物船が1日にオデーサ港を出港した。3日にボスポラス海峡を通過、4~5日かけて仕向け地であるレバノンに到着する予定。
- IMFが世界経済見通しを発表。2022年の世界の経済成長率を4月時点から0.4ポイント下方修正し、3.2%とした。ロシアの侵攻、インフレや中国の景気減速が要因。ロシアの成長率はマイナス8.5%からマイナス6.0%に上方修正。効果的な金融政策や天然資源関連の収入の増加を理由に挙げた。
- ロシア政府は3日にサハリン2の運営を行う新会社の設立を決定。ユジノサハリンスクに設置される。日本企業含む既存株主は、新会社への出資について設立から1カ月以内に通知する必要がある。株主の三井物産と三菱商事は4-6月期決算の中で、サハリン2の価値減額を発表した。
- 米国は2日に対口追加制裁を発表。制裁対象には個人その他、国有輸送リース会社(GTLK)やスタートアップ支援組織のスコルコボ基金、次世代通信技術を開発するスコルコボ科学技術大学(スコルテック)などハイテク関連組織が入った。

1. ウクライナを巡る情勢への見方・影響

<1> ウクライナ政府等の発表

(1) ウオロディミル・ゼレンスキー 大統領

7月28日

- 以下の各国要人と電話会談。

リトアニアのナウセダ大統領、オランダのルッテ首相

7月29日

- 黒海に面する南部の Cholno Morshk 港を訪問。穀物などの輸出再開に向けて準備が進められる様子を視察。

7月30日

- 東部ドネツク州の住民に強制退去命令を出す考えを表明。

7月31日

- ロシアの軍事侵攻の影響により、2022年の穀物収穫量が例年の半分になる可能性があるとの見方を示した。

8月1日

- フランスのマクロン大統領と電話会談。

8月2日

- NATO のストルデンベルク事務総長と電話会談。ウクライナへの軍事支援について議論。
- 欧州安全保障協力機構議長兼ポーランド外相ラウとキーウで対面会談。

8月3日

- エストニアのレインサル外相と会談。

8月4日

- ロシアとの戦争終結支援を求めるため、中国の習近平国家主席と直接協議する機会を模索していると明らかにした。

(2) デニス・シュミハリ 首相

(3) ドミトロ・クレーバ外相

(4) デニス・モナスティルスキー内務相

(5) アレクセイ・レズニコフ防衛相

(6) イーゴリ・ジョフクバ大統領府副長官

(7) セルギー・マルチェンコ財務相

(8) ウクライナ議会関連

(9) 各省庁、その他関係閣僚など

7月27日

- ハルシチェンコ・エネルギー相、ブリュッセルで行った欧州委員会のカシムソン・エネルギー担当委員との会談で、エネルギー安全保障における原子力の重要な役割を強調し、欧州への電力輸出を増加させるウクライナの用意があることを表明。

7月28日

- 政府、ウクライナ国籍取得の要件に関する法律の改正案を議会に提出。国籍取得のためにウクライナの憲法と歴史およびウクライナ語の試験での合格を義務付ける要件などが盛り込まれた。
- ウクライナとリトアニア、ポーランドの3国間の政治・経済・社会協力のための三角連合「ルブリン・トライアングル」が2周年を迎えるにあたり、三国は国際的に承認された国境内におけるウクライナの主権と領土の完全な回復まで、ロシア連邦に対する制限的措置の導入にさらに取り組むという意味などを確認。

7月29日

- 政府、2022年1月14日にキーウで締結したアゼルバイジャンとの食品安全分野における協力に関する協定を承認。

8月2日

- ベレシチュク副首相、東部ドネツク州からの住民の避難が始まったことを明らかにした。

<2> 業界団体等の発表内容

(1) ウクライナ商工会議所 (UCCI)

(2) ウクライナ国立銀行 (NBU、中央銀行)

7月28日

- 2022年におけるウクライナの実質 GDP 成長率をマイナス 33.4%、2022 年末時点における消費者物価上昇率を 31.0%と予測。

(3) ウクライナ農業協議会 (UAC、Ukrainian Agrarian Council)

(4) 欧州送電系統運用者ネットワーク (ENTSO-E)

(5) 国際原子力機関 (IAEA)

(6) ウクライナ国営ガス輸送システム運営会社 (GTSOU)

(7) ポーランド・ウクライナエネルギーフォーラム

(8) ウクライナアグリビジネスクラブ

7月29日

- 7月の農産物輸出を前月比12%増の300万トンと発表。穀物輸出は21%増の170万トン。

<3> その他報道

8月1日

- 穀物を積載した船舶の第1号「ラゾニ号」がオデーサ港を出発。トウモロコシを積んでおり、目的地はレバノン。

8月3日

- 2日にトルコ沖に到着したラゾニ号が共同調整センターの検査終了後、ボスポラス海峡を通過した。4~5日かけてレバノンのトリポリ港に到着予定。今後も黒海の3つの港から穀物船が出航する予定。

2. 先週からの主な動き

○世界

7月26日

- IMF、世界経済見通しを発表。2022年の世界経済成長率を3.2%と予測。4月時点と比べ0.4ポイント下方修正。ロシアによるウクライナ侵攻の影響、インフレや中国の景気減速が要因。ロシアの成長率はマイナス8.5%からマイナス6.0%に上方修正。金融政策が功を奏し、また天然資源関連の収入が増加したことが背景と指摘。

7月29日

- OPEC加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」の6月の産油量が、当初の計画を日量284万バレル下回った。報道によると一部の国に対する制裁措置などが影響した。

7月31日

- OPECのアル・ガイス事務総長は、ロシアを主要かつ重要なプレーヤーと呼び、OPECプラスの生産協定にロシアが不可欠との考えを示した。

8月2日

- G7外相が声明を発表。この中で、国際価格を下回る価格で石油が購入されない限り、ロシアから海上輸送される原油・石油製品の輸送を包括的に禁止すること検討すること、ロシアからの民生用原子力および関連製品への依存を減少させることを表明した。
- 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、2月24日から同日までのウクライナからの出国者数を1,035万人、2月28日から同日までのウクライナへの入国者数を427万人と発表。

○日本

7月28日

- 磯崎官房副長官、ロシア国防省が極東地区で軍事演習を実施すると発表したことに関連して、外交ルートを通じて抗議し、演習の実施地域から北方領土を除外する旨を申し入れたことを明らかにした。

7月29日

- 東京都の小池知事、ウクライナのチモシェンコ元首相と東京で会談。チモシェンコ氏は避難民の受け入れなど都による支援に対し謝意を示した。
- 三井住友 FG、4-6 月期決算の中で、ロシア向け与信の追加コスト発生はなしとした。ロシア向け与信は 6 月末時点で 28 億ドル、1 月末時点と比べ 3 億ドル減。
- JT、第 2 四半期報告書において、ロシアでの事業運営のあり方について、グループ経営からの分離を含めた選択肢の検討を継続していると記載。
- 西部ガスは、2023 年 3 月にサハリン 2 から輸入する予定だった LNG6.5 万トン を 14 日に前倒しで受け入れたことを明らかにした。
- 萩生田経産相、ワシントンで開かれた経済版 2 プラス 2 の会合後に開いた記者会見で、日本がサハリン 2 の権益を維持する方針を米国に伝えたことを明らかにした。

8月1日

- 7月25日に財務省が発表したロシア産金輸入禁止措置の適用が開始。

8月2日

- 萩生田経産相、閣議後の会見で、サハリン 2 が移管される新会社が設立されたとの情報はいまだないとした。LNG 代金の振込口座変更については「直ちに業務に支障があるとは承知していない」と述べた。
- 三井物産と三菱商事は、発表した 4~6 月期決算の中で、サハリン 2 の投資価値をそれぞれ 1,366 億円、811 億円減額すると明らかにした。

8月3日

- ドン・キホーテを経営するパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、ウクライナ避難民の受け入れ世帯数が、100 世帯に達したと発表。3 月から受け入れを始めていた。うち 23 人が同社で働いている。
- 日本郵船、発表した 4~6 月期決算の中で、サハリン 2 の LNG 輸送に関連して 178 億円の特別損失を計上したことを明らかにした。

○ロシア

7月26日

- ロシア国防省、極東地域などを管轄する東部軍管区で、4 年に 1 度行われる軍事演習「ボストーク」を 8 月 30 日から 9 月 5 日まで行うと明らかにした。

- 通信大手ビーラインによると 2022 年第 2 四半期のスマートフォンの販売台数が過去 5 年で最小となった。家電販売大手エムビデオ・エルドラドの担当者は中国製スマホを好むようになってきていると話す。専門家の話では、スマホの需要の低下は消費者の実質所得の低下と商品の値上がりに関係がある。

7月27日

- 報道によると、6月のガス採掘量は前年同月比 23.2%減。
- 統計局によればロシアにおける6月の乗用車生産台数は前月比で 3.5 倍の 1 万 3,000 台となった。前年同月比では 89%減。
- 食品のオンライン販売がパンデミック以降で初めて減少した。販売が減少したのは、販促活動が減ったことや配達料金の値上げが関係している可能性がある。夏は人々が休暇を取るため注文数が減るといった季節性の要因を指摘する声もあるが、昨年はそれ以上に市場が成長していた。

7月28日

- カリーニングラード州のアリハノフ知事がリトアニアを経由するトランジット輸送を 9 月 1 日から一時的に停止することを許可した。同地向け輸送のサービスを手掛けるリトアニアの銀行が 9 月 1 日からロシアとの業務を拒否する意向であり、輸送費の支払いができなくなるため。
- ロシアは 2030 年までにカザフスタン、モンゴル、中国での鉄道インフラの建設に 308 億ドルを割り当てる可能性がある。プロジェクトには多額の資金が必要となるため、アジアのパートナーからの支援がなければ実現は難しいとみられている。
- 乗用車メーカーの中で、6 月初旬時点でロシアで生産をしていたのはウアズ、中国のハバル、アフトワズのトリヤッチ工場のみだった。アフトワズは不足している部品、例えば ABS やエアバッグの代替品を探しており、ベラルーシとも交渉中。
- 地場企業 TPV ルスはカーシートの世界的サプライヤーであるトルコの Martur からウリヤノフスクの工場を購入する契約を締結した。同社はこれによりカーシートの年間の生産能力を 30 万台から 45 万台に高め、新技術力を獲得し、パートナーのアフトワズに販売できる。Martur は 6 月、制裁の影響で輸入部品の調達にかかる問題に直面し、ウリヤノフスクの工場でのカーシートの生産を停止していた。

7月29日

- 報道によると、2022 年上半期のテレビの販売動向について、韓国製品のシェアが低下する一方、中国製品のシェアが上昇。
- 報道によると、ロシアの極東で石油・天然ガス開発を手掛けるサハリン・エナジー・インベストメントが LNG の買い手に対し、欧州系銀行のモスクワ支店を通じた支払いに変更するよう打診した。決済通貨もドル以外に変えるよう買い手と協議をしている。
- ペスコフ大統領府報道官はウクライナを巡る西側諸国の姿勢について言及した。停戦に向けて譲歩するような変化は見られないという。

- ロイターの調査によると、2022年のインフレ率は13.4%の見込みで、さらなる利下げが予想されるという。ロシア経済に打撃を与える西側諸国の制裁の影響、経済は2022年に5%縮小などの理由から中央銀行は年末までに主要金利を7%に引き下げるだろうと説明した。
- 都市開発などを担当するフスヌリン副首相、ウクライナ東部マリウポリの再建に向けた基本計画を策定し、プーチン大統領に報告。
- これまでEUからの貨物の輸送に従事してきた多くのロシア企業は国内物流へ転換している。ある企業はベラルーシやキルギス、アルメニア、トルコ経由での国際輸送に切り替えた。
- カルーガにあるコンチネンタルのタイヤ工場は市場のニーズに応えるため8月1日に生産を開始する。シャブシャ・カルーガ州知事が自身のテレグラム上で発表した。新たなサプライチェーンを再構築できたため、と州知事。

7月31日

- ガスプロムはラトビアへのガス供給を停止した。同国がガス供給に関する条件に違反したことが理由だという。ロシアは既にポーランド、ブルガリア、フィンランド、オランダ、デンマークへのガス供給を停止している。ロシア側は各国にロシアの銀行にルーブル建ての口座を開設してガス代金を支払うよう求めていたが、各国が要求に応じず停止となった。
- プーチン大統領は米国を主要な競合国と位置付け、北極圏や黒海など重要な領域における新たな海洋戦略に関する大統領令に署名した。
- 今年上半期にサンクトペテルブルクでオープンした路面店の数は437店で、昨年比で19%増だった。閉店は440店で前年比53%増だった。中心部のサドバヤ通り、ネフスキー大通りで空きテナント率が最も低かった。

8月1日

- ロシアの裁判所は移民法の違反により外国人市民の一時収容センター（TsVSiG）に収容されているウクライナ人について、強制送還の判決を取り消して釈放し始めた。裁判所はモスクワ近郊のセンターから少なくとも21人を強制送還する決定を覆し、30人のウクライナ人がサンクトペテルブルクで釈放されたと説明した。
- 移行経済研究所（ガイダル研究所）の調査によると、企業による地場サプライヤーからの調達量は7月に79%に増加し、例年の平均レベルまで回復した。輸入原材料・部品の入手可能性は6月の31%から7月は20%に減少し、輸入調達先を失い続けているとした。
- ウクライナ侵攻に反対して3月に大統領特使を辞任しロシアを離れたとされるアナトリー・チュバイス氏がギラン・バレー症候群と診断され欧州で入院している。ロシアの政治活動家クセニア・ソブチャク氏がSNSで明らかにした。
- 中銀、第3四半期の実質GDP成長率をマイナス7%との見通しを発表。

- 前大統領のメドベージェフ安全保障会議副議長はバイデン大統領が両国の新たな軍縮枠組みに関する協議を呼びかけたことについて「この展開は無論良いことだ。しかし、現在の状況は冷戦時よりもかなり悪い。われわれに責任はない。世界は様変わりした」と述べた。
- プーチン大統領は核兵器不拡散条約（NPT）の運用検討会議向けの書簡で、核戦争に勝者はいない、そのような戦争を決して起こすべきではないとし、国際社会のために「平等で不可分な安全保障」を支持すると述べた。
- 外務省はロシアの国際的な孤立を支援したとして、英国の高官、実業家、ジャーナリストら 39 人に対する制裁措置を発表し、ロシアへの入国を禁止した。対象とされるのは野党・労働党のスターマー党首、キャメロン元首相などが含まれている。
- ペスコフ報道官は欧州に天然ガスを輸送する「ノルドストリーム 1」パイプラインの設備修理について、解決に向けロシアができることはほとんどないと発表した。先週、ロシアはノルドストリーム 1 でのガス輸送量を能力の 20%程度に削減。メンテナンスのためにカナダに送ったタービンがまだ戻っておらず、その他の機器も修理が必要と説明している。
- モスクワ市政府および自動車メーカーのカマズ、自動車ブランド「モスクビッチ」の生産工場に 50 億ルーブルの投資を行う旨の契約を締結。
- ガスプロム、パイプライン「シベリアの力」を利用した 2022 年 1～7 月における中国へのガス輸送量が前年同期比 60.9%増と発表。
- プーチン大統領はロシアの金属産業に関するオンライン会合を開催した。大統領は西側諸国がロシアの金属産業に対しても制裁を科しており、世界で建築材料のコスト上昇やインフレが加速することも考慮されていない、エネルギー部門も同様のことが起きており、欧州の政治家は市民の生活の質が低下することに無関心だと述べた。
- ロシア鉄鋼協会のモルダシヨフ会長は政府に対し、鉄鋼輸送時にロシア鉄道の輸送料に上乘せされる支払いの廃止を要請。同時に、政府が国内の鉄鋼メーカー各社に対して個別に、鉄道料金の緊急的な割引を実施するよう求めた。同氏はもし生産者への支援がなければ、生産は 16%減少し、220 億ルーブルの損失が出ると訴えている。
- 映画館大手のシネマ・パークとフォルムラ・キノが 8 月 1 日から国内作品と合わせて「外国映像素材」の上映を始める。業界は「映画作品には並行輸入の仕組みが適用されない」「何とかしてハリウッド作品の上映に関する問題の解決が必要」と訴える。専門家は、配給証明書なしで映画公開することは行政違反だと指摘しつつ、ハリウッド作品には人気があると指摘。

8月2日

- イズベスチヤによると、グレー通関での輸入品と並行輸入品の iPhone の価格差は 10 万ルーブルに達する可能性がある。ロシアの店頭では、最新モデル iPhone 13 Pro Max の最高価格は 244,990 ルーブル。グレー通関品は 134,990 ルーブルで購入できる。た

だし違法な輸入の場合は保証が適用されない。

- コメルサントによると、通信省が電子機器メーカーを支援するための新しいメカニズムを開発している。ズベルバンク、アルファバンク、VTB などの大手銀行と協力して、運転資金の融資を検討している。ローンは年率 5%、最低額は約 40 億ルーブル。
- ペスコフ報道官は米国とロシア間の新戦略兵器削減条約（新 START）に代わる新たな軍縮の枠組みに関して交渉する時間が少なく、このまま 2026 年に失効すれば、世界の安全保障が弱体化すると述べた。
- 最高裁判所はウクライナのアゾフ連隊をテロリスト集団に認定した。ロシアに捕えられたアゾフ連隊の兵士は厳しい反テロ法の下で裁かれ、最長 20 年間拘留される可能性がある。
- ニューヨークの国連本部で開かれている核拡散防止条約（NPT）再検討会議でロシア外務省高官のアレクサンダー・トロフィモフ氏はロシアが核兵器を使用する計画が妥当になることがあるとすれば、ウクライナ情勢そのものではなく、ウクライナ情勢を巡っての NATO 諸国からの直接攻撃に対抗するために使用の決断があり得ると発表した。
- ロシア鉄道よれば、同社の 7 月の貨物取扱量は前年同月比 5.5%減にとどまり、前月の 6.5%減から 1 ポイント回復した。6 月の貨物量が 1 億トンだったのに対して 7 月は 1 億 210 万トン。ただし、今年の下期にはほとんどの種類の貨物で貨物量の落ち込み幅が拡大する可能性がある。

8月3日

- ロシア最大のアルミニウム会社ルサルは人民元建ての社債を発行した。今後の決済も以前に計画されていたルーブルではなく人民元で行われる。
- アントノフ駐米ロシア大使は米国の次のロシア制裁は、世界市場からロシアを追放するための陳腐な恐喝だと発表した。また、米国財務省がロシア製の金属製品と肥料を制限から除外しているにもかかわらず、銀行、保険、物流会社はロシア企業との協力を拒否していると述べた。
- ロイターによると、ロシアのサービス部門 PMI が 1 年で最も早いペースで回復した。基準は 50 以上とされており、3 月 38.1、4 月 44.5、5 月 48.5、6 月 51.7、7 月 54.7 と推移している。
- ペスコフ大統領府報道官は、プーチン大統領がシュレーダー元ドイツ首相と先週会談した際、ロシアの天然ガスを欧州に送るドイツに通じる 2 本目のパイプライン「ノルドストリーム 2」が利用できる状態にあると説明した。また、欧州向けの供給はポーランド経由の「ヤマル・ヨーロッパ」パイプラインがポーランドの制裁下となったことや、ウクライナが同国を通るパイプラインを止めた影響で日量 1 億 6,700 万立米から 3,000 万立米程度まで減少したと説明した。
- 核拡散防止条約（NPT）の再検討会議で、ロシアが核による威嚇を行っていることに対し、ロシアの代表はロシアが NPT の義務を完全に履行しており、西側の核保有国との直接対決を防ぐために警告を行ったものだと述べた。
- 政府、「サハリン 2」を引き継ぐ新たなロシア企業を設立することを決定。登録地はユジ

ノサハリンスクで、社名は「サハリンスカヤ・エネルギー（サハリン・エナジー）」。既存株主は設立から1カ月以内に新会社への出資について通知する必要がある。

- 地場自動車大手アフトワズ、イジェフスク工場の従業員に対し、一時金や転職支援を提供する条件での自発的退職を提案した。

8月4日

- 外務省はウクライナの原子力発電所にロシア軍が留まっていることについて、「ロシア軍はウクライナの民族主義勢力や外国の傭兵から壊滅的な結果をもたらす核の挑発行為を防ぐためにこれらの基地を警備している」と述べた。
- イズベスチヤによると外国の小売業者のほぼ3分の1がロシアを離れ、51%が活動を停止、22%がリストラを進めている。

OCIS

○米国

7月29日

- 報道によると、食品大手クラフト・ハイツはロシア事業からの撤退を計画している。
- ブリンケン国務長官はロシアのラブロフ外相と電話会談し、ロシアによるウクライナの一部地域の編入計画を容認しないと、計画を進めれば「さらなる重大な代償を科す」と警告した。
- 米財務省、ロシアの2個人と4団体に制裁を科すと発表。ロシア政府による米国やウクライナなどへの選挙介入や悪意ある影響力を支援したことが要因。

8月1日

- バイデン政権、ウクライナに対し5億5,000万ドル（約725億円）の追加軍事支援を行うと発表。
- エネルギーサービスのベーカー・ヒューズ、ロシアにおける油田サービス事業を現地経営陣に売却する契約を締結したと発表。

8月2日

- 政府が対口追加制裁を発表。個人では、プーチン大統領に近いとされる元五輪新体操選手、アリーナ・カバエワ氏や、鉄鋼大手MMKと同社の取締役会会長、組織では、国有輸送リース会社（GTLK）、スコルコボ基金、テクノパーク・スコルコボ、スコルコボ科学技術大学（スコルテック）が対象に入った。

8月3日

- 米上院、フィンランドとスウェーデンのNATO加盟を賛成多数で承認。
- 国際的な英語試験TOEFLを運営するEducational Testing Service（ETS）は3月初旬から中断していたロシア人とベラルーシ人の自宅受験を8月4日から再開すると発表した。両国での会場受験は実施しない。
- レストラン経営ヤム・ブランズ、4~6月期決算の中で、ロシアで展開していたピザハッ

ト事業の現地企業への譲渡が6月に完了したことを発表した。譲渡先がブランドを変更して引き継ぐ。KFC 事業についても現地企業への所有権の譲渡手続きを進めている。ロシアにピザハットは約50店、KFCは約1,100店ある。

○欧州

7月26日

- EU理事会、ロシア産天然ガスの供給停止の可能性に備え、EU域内のエネルギーの安定供給の確保のため、全加盟国が2023年春まで天然ガス消費量を自主的に15%削減することで政治合意。

7月28日

- 英国保守党の党首選で最有力候補とされるトラス外相、当选したら同盟国と協力して武器や人道支援の追加供与に取り組むと表明。
- エストニア、同国への留学を希望するロシア人へのビザや在留許可証の発行を停止すると発表。他のEU加盟国からビザを取得したロシア人とベラルーシ人に対する短期就労許可も廃止。

7月29日

- 物流大手DHL、ロシア国内における貨物・書類の配送サービスを9月1日から停止すると発表。ロシアから海外への配送は継続される。ロシアへの配送は3月に停止済み。
- ルノーが1~6月決算を発表。2022年上半期の最終損益は、13億5,700万ユーロの赤字。2年ぶりの赤字に転落した。アフトワズの株式売却含むロシア事業からの撤退費用を計上したため。

7月31日

- ラトビアは、国境付近のロシア人によるラトビアへの渡航の簡素化に関する2010年の協定を一時停止した。同国外務省は、査証の発行にあっていた在プスコフのラトビア領事館をロシア側が閉鎖したことを指摘している。ラトビア側はすでに事実上、ロシア人への査証発給を停止済みで、EU諸国全体に本決定に合流するよう呼びかけている。

8月1日

- EU、ロシアからの石炭禁輸措置を発動。
- フランス財務省、同国において凍結されたロシアの資産を12億ユーロと発表。ロシア中銀の資産は含まれない。
- 欧州委員会、ウクライナに対する10億ユーロのマクロ金融支援のうち5億ユーロを供与。
- オランダのハイネケン、1~6月決算の中で、今年下半期中に事業を譲渡する契約を締結する見通しを明らかにした。
- ロシア側報道によると、仏ルノーはベラルーシの事務所とディーラー網を再開させ、ルーマニアなどで組み立てられた車を運び、ロシア人向けに販売を始めた。

8月2日

- ノルウェー塗料メーカーのジョトゥン、ロシア撤退の決定を発表。2日付でロシア子会社をロシアの総合建設企業アトムストロイコンプレクスが引き継いだことを明らかにした。
- ロシアでの事業を停止していた H&M は、モスクワ市のショッピングセンターで売り尽くしセールを開始。他の店舗でも段階的に行う予定。

8月3日

- フランスの銀行大手ソシエテ・ジェネラル、4～6月期決算の中でロシア事業の売却による損失が33億ユーロと明らかにした。同行は5月にロスバンクの売却を完了した。
- イタリア議会上院、フィンランドとスウェーデンの NATO 加盟を承認し、批准手続きを完了。
- スイス、ロシア産金の輸入を禁止。

○中国

8月1日

- 通信機器大手のファーウェイ、ロシアでのオンラインストア VMall での製品販売を停止。

○韓国

○中東

○その他国・地域

7月31日

- アルジェリアは、BRICS に参加する準備ができていることを表明した。そのほかに参加の計画を表明しているのはアルゼンチン、イラン、サウジアラビア、トルコ、エジプト。7月18日には、ナイジェリアが BRICS への参加を表明した。

3. 今後の日程

8月5日 プーチン大統領、トルコのエルドアン大統領と会談（ロシア・ソチ）

11月15～16日 G20 サミット（インドネシア）

秋ごろ プーチン大統領による年次教書演説

2023年

5月19～21日 G7 サミット（広島）

時期未定 ウクライナ復興会議（英国）

2024年

- ウクライナ大統領選
- ロシア大統領選

担当部署：

ジェトロ企画部海外地域戦略班（ロシア CIS）

下社（しもやしろ）、浅元（あさもと）

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp